平成２７年度　学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】 中高一貫教育の特長を生かし、高い進路目標に向かって邁進する生徒を育て、その実現を図る。

	具体的取組	達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
①	校外模試等の結果を教科会や学年会で分析し、生徒にフィードバックするとともに、１ランク上の志望を持たせることにより学習意欲と学力の向上を図る。	１，２年生校外模試の３教科偏差値６０以上の生徒が（母数は在籍数） Ａ　30%以上 Ｂ　25%以上 Ｃ　20%以上 Ｄ　20%未満である ３年10月記述模試で５教科文/理偏差値が文系で56、理系で54以上の現役生徒が Ａ　35%(110人)以上である Ｂ　29%(90人)以上である Ｃ　23%(70人)以上である Ｄ　23%(70人)未満である	１年生10月進研模試　【判定：Ａ】 ３教科ＳＳ６０以上　９７名（３０．１%） （昨年同期　７９名） ２年生10月進研模試　【判定：Ｃ】 ３教科ＳＳ６０以上　６５名（２０．５%） （昨年同期　８４名） ３年生10月進研模試　【判定：Ｃ】 ５教科文系ＳＳ５６以上　３９名 ５教科理系ＳＳ５４以上　４５名 合計　８４名（２７．５%） （昨年同期　１０２名）	１年生は、７月進研模試において英語、国語は平年並み、数学の偏差値は過去５年間で最低値であった。しかし、10月進研模試では、国語・数学で過去５年間で最高値をマークした。週間課題や予習・復習の徹底、進路意識の向上などの影響ではないかと思われる。 ２年生は、７月進研模試では３教科総合の偏差値が下がり、とくに英語は前回との差が大きかった。10月進研模試では若干の回復が見られたが、過年度と比較すると数学・英語の上位者が減少している。 １・２年とも次年度に向けて、個人レベルで弱点を洗い出し、演習を重ねさせるなどして、学力増強を目指す。さらに、２年生に関しては、第一志望校への志をさらに高める指導を行う。 ３年生は、英語は高い成績を維持しているものの、数学と理科が伸び悩んでいる。記述力をつけさせるための能力別編成指導や志望校に応じた添削指導の効果を期待したい。
		１，２年生で難関大を志望する生徒が Ａ　50名以上である Ｂ　40名以上である Ｃ　30名以上である Ｄ　30名未満である	１月進路志望調査における難関大志望者の数 １年生　２６名　【判定：Ｄ】（昨年同期　２１名） ２年生　７３名　【判定：Ａ】（昨年同期　７０名）	難関大志望が確たるものとなり、学習の原動力になるよう、適切な情報を提供し、刺激を与えることが必要である。学力向上に向けて具体的に何に取り組むのかを生徒に考えさせ、組織的に支援していくことが大切である。進路指導課と学年団が連携して、働きかけを継続していきたい。
②	難関大学を中心とした高い進路志望の実現のため、入試分析や補講・添削等のサポート体制を強化する。	超難関大・国公立医学科の現役合格者数が Ａ　３名以上である Ｂ　２名である Ｃ　１名である Ｄ　０名である 難関大及び金沢大の現役合格者数が Ａ　70名以上である Ｂ　50名以上である Ｃ　30名以上である Ｄ　30名未満である	超難関大・国公立医学科の現役合格者数【判定：Ｂ】 難関大および金沢大の現役合格者数　【判定：Ｃ】	＊東大・京大・国公立医学科の現役合格者は２名（東大１・京大１）であった。 ＊現役生の難関大合格者は１２名、金沢大合格者は２５名、合計３７名であった。
③	ＣＵ（土曜補習）、補習、学習合宿を通して、より意欲的な学習の在り方へと切り替えさせる取組を行う。	「ＣＵや補習は自分の学力向上に役立っている」と思う生徒の割合が Ａ　80%以上である Ｂ　70%以上である Ｃ　60%以上である Ｄ　60%未満である	生徒アンケート（12月） 「学力向上に役立っている」64% （当てはまる16%＋やや当てはまる48%） 【判定：Ｃ】	１年生は９月以降、ＣＵにクラス混合の習熟度別編成を導入した。その結果が学力差の解消や学習への動機付けとなって現れることを期待したい。また、本年度の取組を振り返り、次年度にはさらに効果が上がるよう工夫して、基礎力の充実を目指したい。 ２年生は補習の内容を吟味し、弱点の補強、基礎力の完成、後期における理系科目への取組をいかに効果的に行えるのかを考えていきたい。 ３年生は記述型における応用力・思考力をどのように伸ばしていけるかを考えていきたい。
④	中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任、教科担任等による積極的な面談を行う。	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢により良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が Ａ　80%以上である Ｂ　70%以上である Ｃ　60%以上である Ｄ　60%未満である	生徒アンケート（12月） 「より変化が生まれた」67% （当てはまる19%＋やや当てはまる48%） 【判定：Ｃ】	前期に比べて5ポイント、昨年と比べて2ポイントアップした。類型登録を含めた進路選択に関わる面談や、学習面での悩みに対する面談など、学級担任、学年主任、教科担任など多くの教員が関わって面談を行ってきたことの現れと考えている。忙しい校務の中、時間を費やして行っている面談が生徒にとってより効果的なものとなるよう、教員同士の情報交換を一層密にして取り組んでいきたい。

⑤	中高一貫教育校として６年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	「中高一貫教育校として、６年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に教科で取り組んでいる」と思う教員の割合が Ａ　70%以上である Ｂ　60%以上である Ｃ　50%以上である Ｄ　50%未満である	職員アンケート（12月） 「取り組んでいる」55% （当てはまる10%＋やや当てはまる45%） 【判定：Ｃ】	前期に比べて5ポイントダウンした。中高合同の教科会等を継続的に行い、６年間を通じた指導方針や方法の共通理解をさらに図っていく必要がある。中高一貫教育校のメリットを生かしたカリキュラムづくりを、次年度以降も推進したい。
学校関係者評価委員会の評価		・ＣＵや総合的な学習の時間などでのクラス混合は、ステップとして評価できる。多様な生徒が交わる学校であってほしい。 ・「中高一貫」というキーワードに対する評価が、中・高ともに低いように思う。今の錦丘が十分に理解されていないのではないか。ＨＰを含め、いろいろな場面での情報発信が必要である。中高一貫の良さをできるだけ多くの人に分かってほしい。		
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策		・クラス混合、中高生の交流などさらに工夫を重ね、多様な生徒が交わり、互いに刺激し合いながら切磋琢磨できる環境を作っていきたい。 ・学校の現状や目指す姿について、ＨＰはもとより様々な場面で情報発信していきたい。中高連携もより一層進めていく必要がある。		

【重点目標2】 教科指導力の向上を図るとともに、あらゆる教育活動を通して生徒の論理的思考力や表現力の伸長を図る。

	具体的取組	達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
①	ＩＣＴの効果的な活用を含めて授業改善に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。	「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数が、錦丘中との交流を含め、年間４回以上あった」と思う教員の割合が Ａ　70%以上である Ｂ　60%以上である Ｃ　50%以上である Ｄ　50%未満である	職員アンケート（12月） 「学期の間に３回以上あった」47% 「学期の間に２回以上あった」34% 【判定：Ａ】	前期と比べて5ポイントアップした。互見授業後の職員アンケートによれば、「他教科の授業はたくさん見るべきである」という意見や中高合同で実施することについても、約90%の職員が肯定的な評価をしている。 今年度は、中学校の「公開教科指導研究会」と高校の「探究スキル育成プロジェクト及び学力スタンダードに係る公開授業」が同日開催となり、この日の相互授業参観はできなかったので、この点に改善を加え、次年度も互見授業を実施したい。
		「授業でＩＣＴをよく活用している」「時々活用している」教員の割合が Ａ　70%以上である Ｂ　60%以上である Ｃ　50%以上である Ｄ　50%未満である	職員アンケート（12月） 「活用している」59% （よく活用している32%＋時々活用している27%） 【判定：Ｃ】	前期と比べて4ポイントアップした。プロジェクタが教室配置となり活用しやすくなったことが要因として考えられる。本校は他校に比べてＩＣＴ機器の整備に恵まれている。今後は、単に活用するだけではなく、より「効果的に活用」できるように後押ししたい。
		「ＩＣＴを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が Ａ　60%以上である Ｂ　50%以上である Ｃ　40%以上である Ｄ　40%未満である	生徒による授業評価（12月） 「高まっている」51% （当てはまる27%＋やや当てはまる24%） 【判定：Ｂ】	前期と比べて3ポイント、前年と比べて6ポイントアップし、授業改善の成果が上がりつつある。教員の利便性だけを求めるのではなく、学習効果を高めるための活用に繋がるように後押ししたい。
		「授業の中に論理的思考力や表現力を伸ばす場面がある」と思う生徒の割合が Ａ　85%以上である Ｂ　80%以上である Ｃ　70%以上である Ｄ　70%未満である	生徒による授業評価（12月） 「伸ばす場面がある」80% （当てはまる29%＋やや当てはまる51%） 【判定：Ｂ】	前期と比べて4ポイントアップした。「いしかわ探究スキル育成プロジェクト校」に指定され、「アクティブラーニング型授業」を意識した授業に積極的に取り組んだことも要因であると考えられる。手法を取り入れることが目的ではないことを再確認しながら、生徒が「考え」「表現」し、学習を「深化」できるような授業を後押ししたい。
②	総合学習やＬＣ探究等の授業内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。	「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が Ａ　70%以上である Ｂ　60%以上である Ｃ　50%以上である Ｄ　50%未満である	生徒アンケート（12月） 「関心を持つようになった」53% （当てはまる9%＋やや当てはまる44%） 【判定：Ｃ】	前期と比べて3ポイントアップした。１年生の「おもてなし講座」や２年生の「クリエイティブ人材育成事業」等、教科の枠を超えての取組がよい影響を与えたと考えられる。また、「学力スタンダード」を作成し、モデル校として汎用的な能力を育成するような実践を行った教科の取組もプラスになったと考えられる。

③高校の各年齢段階で求められる知識・教養・感性を身に付け、文章の理解力・表現力を育成するために、読書を奨励する。特に、各教科と連携し、授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて読書指導を行う。	「授業の内外で推薦図書を紹介するなど、生徒の読書量を増やすための指導をした」教員の割合が A　60%以上である B　50%以上である C　40%以上である D　40%未満である	職員アンケート（12月） 「生徒の読書量を増やすための指導をしている」29% （当てはまる9%＋やや当てはまる20%） 推薦図書の紹介冊数　　平均1.7冊 【判定：D】	「生徒の読書量を増やすための指導をしている」割合が29%と、昨年同期より6ポイント減少し、推薦図書の紹介冊数も昨年同期の平均2.9冊から1.7冊へと減少している。生徒に実施した第２回読書アンケート（12月）でも、読書の契機として「先生に薦められて読書した」という割合が、第１回読書アンケート（5月）と比較して半減している。 一方、全学年とも５割以上の生徒が「本を読みたい気持ち」を有していることからも、教員からの働きかけを学校全体で意識して継続的に行っていくことが必要である。
	生徒１人あたりの貸出冊数が A　年間８冊以上である B　年間６冊以上８冊未満である C　４冊以上６冊未満である D　４冊未満である	3月24日までの、生徒１人あたりの貸出冊数（図書館バーコードカウンターによる） 1年6.1冊　2年6.9冊　3年4.8冊 全学年平均5.9冊　【判定：C】	「ビブリオバトル」や「読書感想文コンクール」等に積極的に参加して全国大会で表彰される等、好成績を収めることができた。また、読書体験記コンクールの「学校賞」として新しく文庫本100冊が寄贈された。図書館からの生徒１人あたりの平均貸出冊数も、昨年度の4.8冊から5.9冊と増加している。次年度も様々な活動とリンクさせながら生徒達の読書の機運を盛り上げる環境を工夫して作りたい。
④論理的思考力を高めるために必要な試験問題の作成について教科全体で検討する。	年間を通して論理的思考力を問う問題の割合（点数換算）の平均値が A　15%以上である B　10%以上である C　5%以上である D　5%未満である	1・2年生の2学期期末試験、3年生の学年末試験の状況から 【判定：B】	１・２年生の２学期期末試験、３年生の学年末試験を確認したところ、どの教科も10点程度以上は思考力を問う問題が設定されている。問題作成者の捉え方だけではなく、教科会等で「記述式＝思考力を問う問題ではない」ことを確認し、教科全体の複数の目で作問について検討した。思考を伴う剥落しない学力を身につけられるような問題作成に繋げたい。
学校関係者評価委員会の評価	・アクティブラーニングは大学でもやっているが、注意しないとマンネリ化してしまう。先生方の負担も大きいと思われる。先生方のレベルアップの機会が必要である。 ・ＩＣＴなどを活用して「考える」時間のある授業を作り出してほしい。従来型のきっちり教え込む授業とのバランスが課題である。先進的な取組の成果を取り入れながら、バランスを上手に取ってほしい。 ・大学入試等も、今後ＩＣＴを活用させる形態が入ってくると思われる。これから求められる活用能力を生きた力として、中高を通して積み上げていってほしい。		
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	・授業改善については、「学力スタンダード」作成や「いしかわ探究スキル育成事業」を軸に全校的に取り組んできた。今後とも、スクールポリシーを意識した授業に努めるとともに、校内研修の充実をより一層図っていきたい。 ・生徒のＩＣＴ活用能力についても、アクティブラーニング型授業の中でタブレット端末等を使う場面が増え、情報の取捨選択スキルや話し合いの中で効果的にＩＣＴを使うスキルなどが徐々に身に付いていると感じている。これからもそうした場面を通して、生徒の汎用的な力を育んでいきたい。		

【重点目標3】 学習、進路、生活、部活動等を有機的に結びつけ、より自立的内発的に取り組むことのできる、実践力のある生徒を育成する。

具体的取組	達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
①中学校と連携しながら、三点固定（学習開始時刻、就寝時刻、起床時刻の固定）を図り、生活リズムを自ら整える態度を身に付けさせる。	遅刻をする生徒は一日平均で、 A　４人未満である B　５人未満である C　６人未満である D　６人以上である 「下校時間を守っている」生徒の割合が、 A　90%以上である B　85%以上である C　80%以上である D　80%未満である	遅刻調査（４～３月） １日平均の遅刻者数　5.6人　【判定：C】 学習・健康・生活に関するアンケート（12月） 下校時間を守っている生徒　全学年平均　89% 【判定：B】	今年度の１日平均遅刻者数は、昨年の4.4人から5.6人に増えた。２年生の遅刻の増加が要因であり（昨年１年生時、１日平均1.1人が今年は3.0人と約３倍）、不安や悩みなど学校生活に問題を抱える生徒の割合が増えたのではないかと考える。１・３年生については、大きな変化はなかった。遅刻の割合として、寝坊などが全体の34%、体調不良・通院などが66%であった。次年度も引き続き保健室・相談室、担任・学年団との連携を密にとり、早めの生徒対応をしていかなければならない。 下校時間を守っている生徒の割合は89%とおおむね良い結果が得られた。生徒玄関での下校指導も一定の成果があったように思う。次年度は全職員が下校時間の徹底を呼びかけ指導するなどして100%に近づけていきたい。
②家庭学習時間調査による生徒の自省や様々な視点からの学年集会及び講演等における示唆を通じて、学習意欲を高めるとともに、生活全般において自立的・内発的な行動をとることができるように働きかける。	目標時間を達成している生徒の割合が A　80%以上である B　70%以上である C　60%以上である D　60%未満である	学習・健康・生活に関するアンケート（12月） 目標達成率（平日） １年55.7%　２年33.4%　３年68.6%　全学年52.5% 目標達成率（休日） １年27.3%　２年34.4%　３年48.8%　全学年36.8% 【判定：D】	全学年の前期達成率（平日42.4%、休日23.8%）と比較すると、平日10ポイント、休日13ポイントのアップであり、学習時間の増加がみられた。各学年別にみると１年生は平日11ポイント、休日8ポイントダウンしているが、２・３年生はそれぞれ増加している。 日々の予習・復習を徹底させ家庭学習時間の増加に繋がるような授業のあり方、課題の与え方の工夫をしつつ、生徒の自律的な学習を促していきたい。

		「シラバスを定期的に活用した」教員の割合が A　60%以上である B　50%以上である C　40%以上である D　40%未満である	職員アンケート（12月） 「定期的に活用した」55% （単元ごとに活用18%、定期試験ごとに活用37%） 【判定：B】	前期と比べて6ポイントダウン、生徒アンケートにおいても「シラバスを活用し、計画的に学習を進めている」生徒の割合は11%となっている。生徒に活用させるために、教員の適切な働きかけが必要である。例えば、①単元ごとに到達目標を授業で確認する、②試験の目標点と得点を書かせて振り返らせる等の取組を実施することで活用し、全体を見通した計画的な学習に繋げたい。
③	部活動に所属している生徒の積極的な挨拶を核にして、生徒一人一人が自発的に挨拶できるような雰囲気を醸成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。	「学校生活において、挨拶を積極的に行っている」生徒の割合が A　60%以上である B　50%以上である C　40%以上である D　40%未満である	生徒アンケート（12月） 挨拶を積極的に行っている生徒　75% （校外からの来校者にも積極的に挨拶している35%＋友人や教職員には自分から挨拶している40%） 【判定：A】	生徒のアンケートでは75%という高い数値を示しているものの、現状としてはまだまだ十分な挨拶の質的レベルに達しているとは言えない。次年度においても今年度同様一年を通して「部活動」単位の挨拶運動を継続していきたいと思う。
④	部活動において、限られた時間を有効に活用させることによって、自主性自立性の育成と部活動の活性化を図る。	部活動加入率が A　90%以上である B　85%以上である C　80%以上である D　80%未満である １，２年生で「部活動と学習の両立ができている」と思う生徒の割合が A　70%以上である B　60%以上である C　50%以上である D　50%未満である	部活動加入状況（10月） １年　男子　99%　女子　98% ２年　男子　84%　女子　79% ３年　男子　87%　女子　86% 学校全体　89%　【判定：B】 学習・健康・生活に関するアンケート（12月） 「部活動と学習の両立ができている」 １年　58.5%　２年　55.3% 全体　56.9%　【判定：C】	部活動の加入率は、１年生は男女ともに高い数値を示しているものの、２年生の女子が79%というやや低い数値に留まっている。次年度においては、今年度同様の新入生の部活動への加入率を確保するとともに、新２年生の現在の加入率をできるだけ維持していきたい。 部活動と学習の両立については、まだまだ十分な数値には達していないので、各部の顧問との連携を密にして充実した高校生活を送れるような環境づくりに努めたい。
⑤	生徒会主催の行事を生徒が中心となって企画運営し、今後、社会人として求められる自主的自立的な態度や実践的な行動力を育成する。	「各行事において、生徒の自主性を高める指導を行い、自主性は高まった」と思う職員の割合が A　80%以上である B　70%以上である C　60%以上である D　60%未満である 「生徒会主催の行事は生徒の自主的な態度を育てている」と思う生徒の割合が A　80%以上である B　70%以上である C　60%以上である D　60%未満である	職員アンケート（12月） 「自主性を高める指導を行っており、自主性は高まっている」75% （当てはまる10%、やや当てはまる65%） 【判定：B】 生徒アンケート（12月） 「生徒会主催の行事は生徒の自主的な態度を育てている」72% （当てはまる25%、やや当てはまる47%） 【判定：B】	昨年度と同様、教職員・生徒ともに７割以上が肯定的に評価している。次年度においても生徒の「自主性」を最大限に重んじた教職員の適切なサポートを呼びかけていきたい。
⑥	学校、地域の環境美化に努め、環境ISO活動に積極的に取り組むことで、環境保全に対する意識の向上を図る。	「ゴミ排出量&紙リサイクル量」の測定結果報告において、年間のゴミ排出量が昨年の量と比較して A　10%以上の削減 B　10%未満の削減 C　5%未満の削減 D　増加	生徒美化委員による測定値（4月～2月） 可燃ゴミと容器包装プラゴミの合計 26年度　3,311.9kg → 27年度　3,285.2kg 昨年比　99.2%（-0.8%） 【判定：C】	今年度も前期の早い段階から啓蒙活動に取り組んだことで、ゴミ減量に対する意識の向上は見られた。後期は、文化祭展示や学期始めの大掃除などの活動にあわせて展示や呼びかけの活動を行うことで、昨年並みの量に押さえることができた。 来年度も美化委員による学年ごとのゴミ分別、計量の活動などを続けることで、ゴミ削減の気運を高めていきたい。
⑦	担任、学年や部顧問、保健室、相談室が十分に情報を共有し、問題を抱えた生徒の早期発見と自発的解決に向けて協力する。	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A　80%以上である B　70%以上である C　60%以上である D　60%未満である	職員アンケート（12月） 「対応ができている」90% （よくできている18%、ほぼできている72%） 【判定：A】	肯定的な評価が90%だが、「よくできている」との回答は18%にとどまり、まだまだ改善が必要である。学年団との連携に関しても温度差があり、相談室が生徒の最新の状況を把握しきれていないこともあった。次年度は、学年所属の保健・環境課の教員と一層、きめ細かな連絡をとり、連携した指導等に努めたいと思う。 なお、今年度の改善点としては、２学期から中学校との定期的な連絡会議が始まったことが挙げられる。これにより、内進生に関しては有益な情報を得られやすくなり、指導に有効に生かすことができた。

⑧	学年通信や進路だより等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、ＰＴＡ活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	「学年通信や進路だより、行事案内など学校からの情報を見ている」保護者の割合が Ａ　80％以上である Ｂ　75％以上である Ｃ　70％以上である Ｄ　70％未満である	保護者アンケート（12月） 「学校からの情報を見ている」70% （当てはまる30%＋やや当てはまる40%） 【判定：Ｃ】	学年通信や進路だより発行の際、保護者にメールで通知してきたが、肯定的評価は前年同期の74％とほぼ同様であった。配信が徹底できなかった面もあるが、メール配信を始めた一昨年度に一旦上昇して以降は70％程度で留まっている。この割合が限界であるようだ。来年度もこの取組を継続していくが、学校の情報を見てもらう数を増やすには別の手段を考える必要がある。
学校関係者評価委員会の評価	・生徒の自主性を育てるためには、具体的な課題を与えて考えさせるなどの仕掛けが必要である。 ・自分の時間管理をさせる手立てが必要なのではないか。自分の生活を図にして見直す、自学への取組など、具体的な手立てをもって指導してほしい。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	・教科の授業、総合的な学習の時間、学校行事、部活動いずれにおいても、生徒自身が考え、活動する場面を増やしていきたい。 ・時間管理については、三点固定を図り生活リズムを整えるとともに、家庭学習時間記録表を活用し、自分で計画・実行・修正できる力を育てる。			